



Pension Fund Association

企業年金連合会

企業年金の明日を担う

企業年金における財政・事業運営の状況



2015(平成27)年度  
年次報告書

企業年金連合会 会員センター  
運用・運営調査室



I . 調査対象及び回答状況	1
1.調査の目的	1
2.回答状況	1
II . 厚生年金基金	2
1.財政検証の状況	2
2.積立水準の状況	4
3.適用、給付の状況	5
4.決算の状況	6
5.今後5年間の制度見直しの予定	8
III . 確定給付企業年金	9
1.財政検証の状況(会員DB)	9
2.積立水準の状況(会員DB)	10
3.適用、給付の状況(会員DB・会員外DB)	11
4.決算の状況(会員DB)	14
5.今後の制度見直しの検討状況 (会員DB)	16

# I. 調査対象及び回答状況

## 1. 調査の目的

企業年金連合会では、厚生年金基金（以下「基金」）及び確定給付企業年金（以下「DB」）の年金制度の現状と財政状態に関する統計数値を把握し、会員が財政運営を検討する際の基礎資料として活用することを主な目的として、2004年度より毎年「財政・事業運営実態調査」を実施している（調査期間：2016年7月～10月）。

## 2. 回答状況

### 《厚生年金基金》

	調査対象	調査回答	回答率
	基金	基金	
合計	158	153	96.8%
単独	12	12	100.0%
連合	12	12	100.0%
総合	134	129	96.3%

### 《確定給付企業年金》

		調査対象	調査回答	回答率
会員DB	合計	制度 948	制度 914	96.4%
	基金型	629	619	98.4%
	規約型	319	295	92.5%
会員外DB	合計	2,030	670	33.0%
	基金型	13	11	84.6%
	規約型	2,017	659	32.7%

### 《過去3年の回答状況の推移》

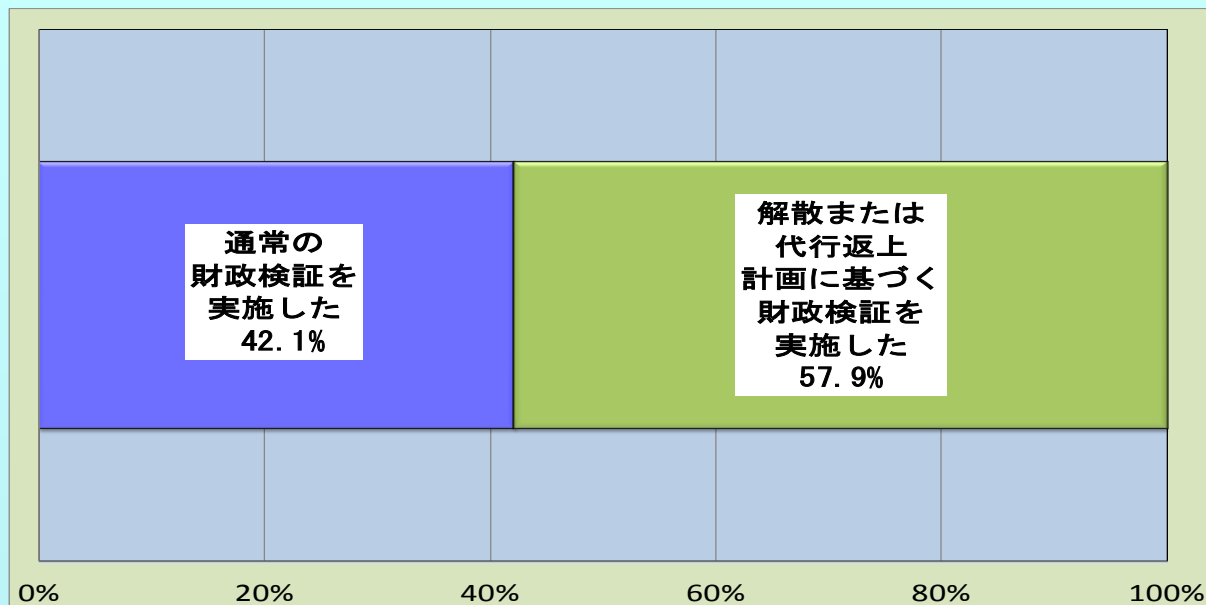
	2012年度			2013年度			2014年度		
	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率	調査対象数	回答数	回答率
会員	1367	1356	99.2%	1326	1297	97.8%	1204	1181	98.1%
厚生年金基金	554	554	100.0%	516	505	97.9%	375	371	98.9%
確定給付企業年金(会員DB)	813	802	98.6%	810	792	97.8%	829	810	97.7%
基金型	579	577	99.7%	577	576	99.8%	579	576	99.5%
規約型	234	225	96.2%	233	216	92.7%	250	234	93.6%
確定給付企業年金(会員外DB)	2110	838	39.7%	2131	801	37.6%	2156	760	35.3%
基金型	20	13	65.0%	20	15	75.0%	15	11	73.3%
規約型	2090	825	39.5%	2111	786	37.2%	2141	749	35.0%

### 1. 財政検証の状況

《通常の財政検証と解散または代行返上計画に基づく財政検証の実施状況》

2015年度決算に基づく財政検証の実施状況は、「通常の財政検証」を行った基金が59基金(42.1%)、「解散または代行返上計画に基づく財政検証」を行った基金が81基金(57.9%)であった。

(回答基金数=140基金)



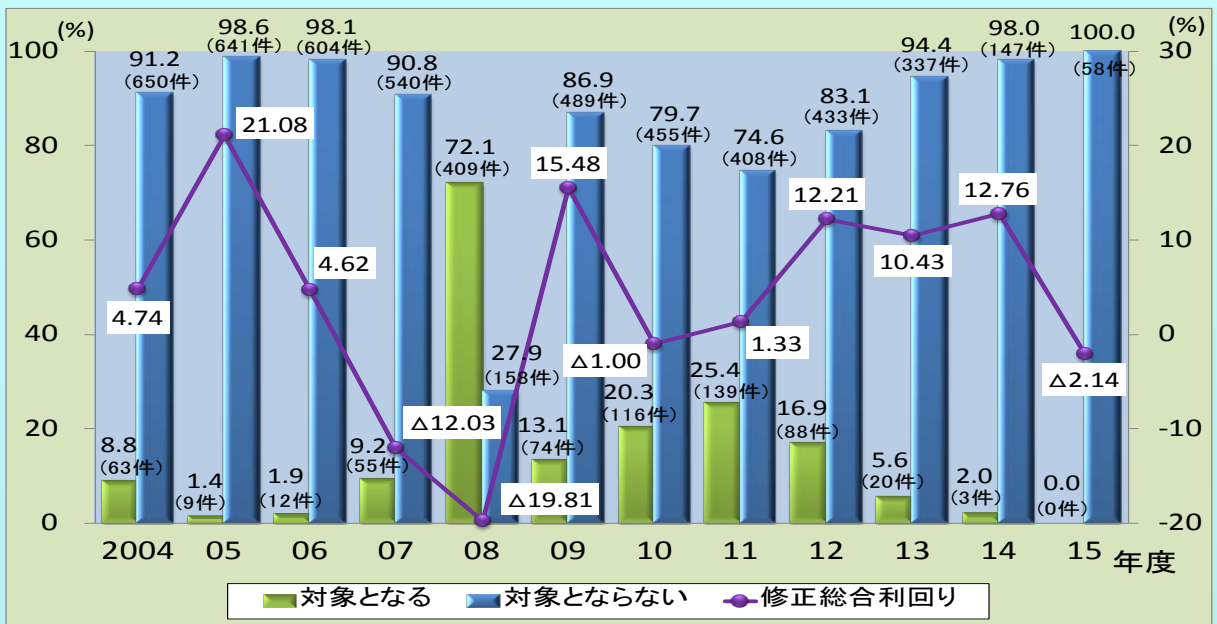
なお、「1. 財政検証の状況」の「《継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》」と「2. 積立水準の状況」は、2015年度は「解散代行返上計画に基づく財政検証」を実施した基金を除いた調査となっている。

### 《継続基準による積立不足解消の対象となる基金の推移》

2007年度のサブプライム問題、2008年度のリーマンショック等の影響から $\Delta 12.03\%$ 、 $\Delta 19.81\%$ と2年連続してマイナスの運用利回りとなると、積立不足解消の「対象となる」基金が72.1%に増加した。

2009年度は運用利回りが15.48%と大きく上昇したこと等から、一転して積立不足解消の対象とならない基金が86.9%と増加した。その後、運用利回りの低迷等により積立不足解消の対象となる基金はやや増加したが、2012年度、2013年度、2014年度と3年連続して運用利回りが10%以上となったこと等により、積立不足解消の「対象とならない」基金は減少した。

2015年度の運用利回りは $\Delta 2.14\%$ と5年ぶりにマイナスの運用利回りとなったが、厚生年金本体利回り（ $\Delta 3.63\%$ ）を上回ったことから、積立不足解消の対象となる基金はゼロであった。



(注1) 修正総合利回りは連合会「資産運用実態調査結果」による。

(注2) 左目盛り：継続基準による積立不足解消の対象となる基金の割合。( )内は件数。

(注3) 右目盛り：修正総合利回り。

(注4) 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」は、2011年度までは「継続基準」の積立水準とされていたが、2012年度以降は継続基準に抵触した場合の財政計算の留保の判定水準とされている。

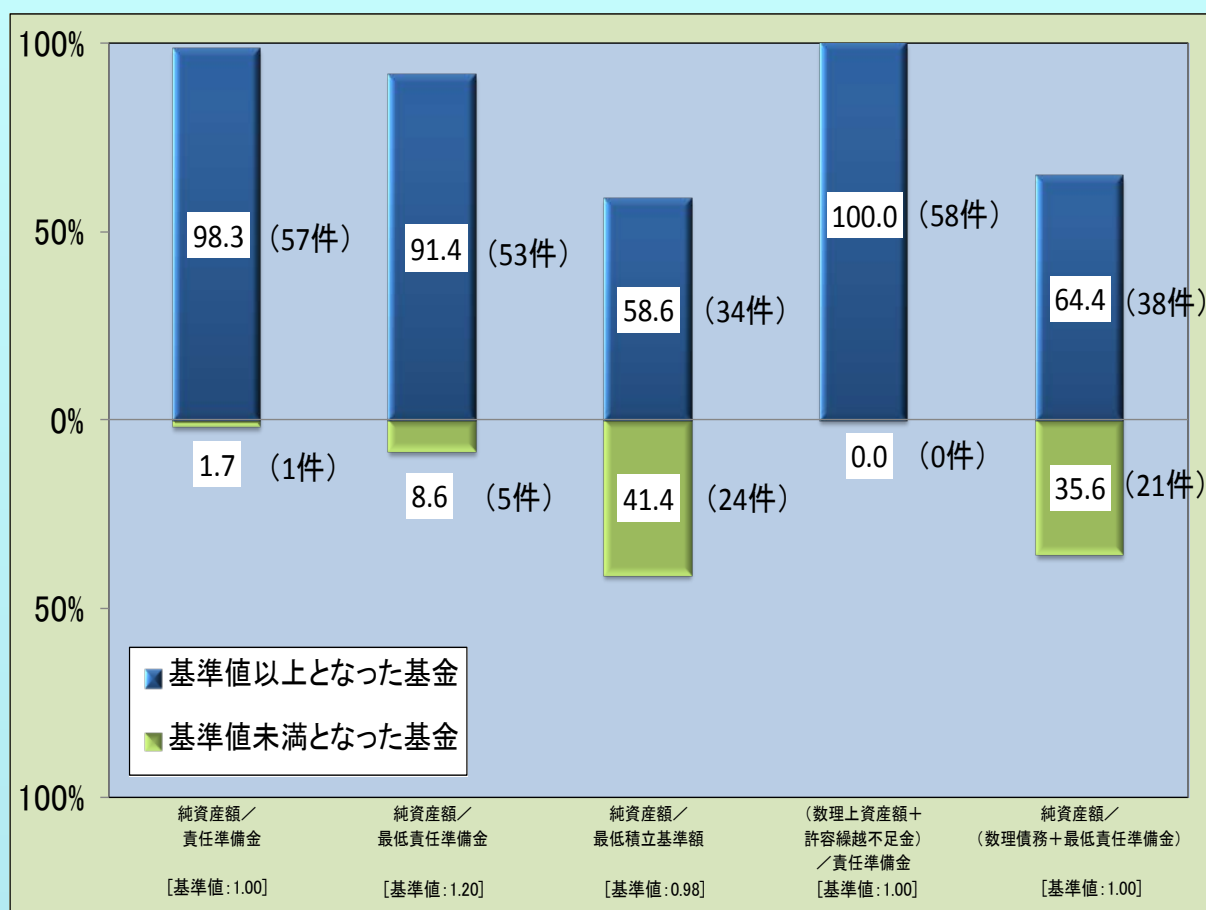
## 2. 積立水準の状況

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は57件（98.3%）、同基準値未満となった基金は1件（1.7%）となっている。

非継続基準では「純資産額/最低責任準備金」が基準値（1.20）以上となった基金は53件（91.4%）、同基準値未満となった基金は5件（8.6%）となっている。また、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.98）以上となった基金は34件（58.6%）となっている。

また、財政計算の留保の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となった基金は58件（100.0%）、同基準値未満となった基金は0件（0.0%）であった。

標準掛金のみを掛金収入とした場合の本来の積立水準である「純資産額/（数理債務+最低責任準備金）」が基準値（1.0）以上となった基金は38件（64.4%）、同基準値未満となった基金は21件（35.6%）であった。



	回答基金 単純平均
純資産額/責任準備金	1.12 (1.07)
純資産額/最低責任準備金	1.84 (1.46)
純資産額/最低積立基準額	1.03 (0.92)
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	1.26
純資産額/(数理債務+最低責任準備金)	1.04 (0.97)

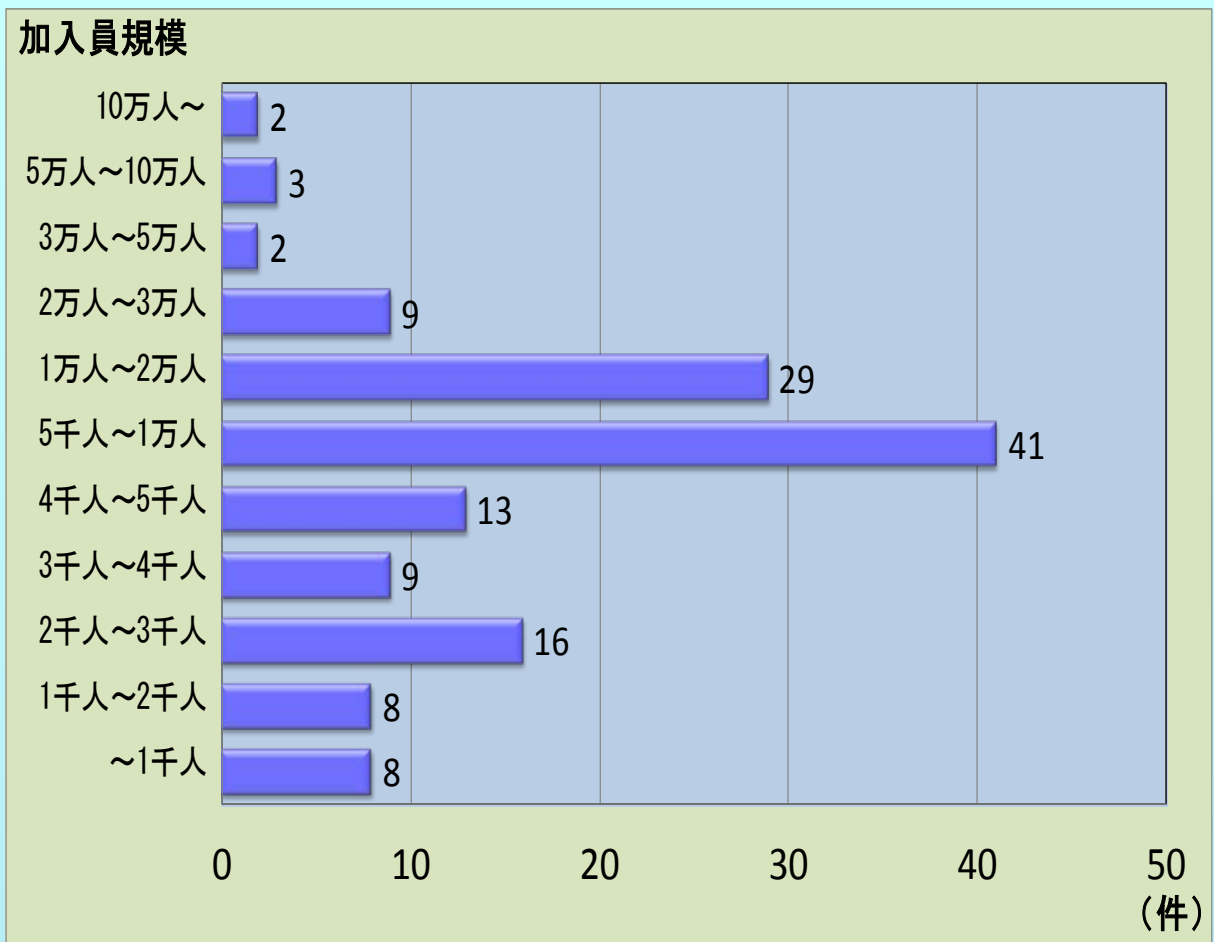
(注) 回答基金単純平均は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した基金を含まない平均。  
( ) 内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した基金を含む平均（2015年度140件）。

### 3. 適用、給付の状況

#### 《加入員規模別の分布状況》

加入員規模別の基金の分布状況は、5千人以上～1万人未満の基金が41基金と最も多く、次いで多いのが1万人以上～2万人未満の29基金となっている。

(回答基金数=140基金)





## 4. 決算の状況

### 《年金経理の決算状況》

回答のあった140基金の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は、次のとおりとなった。

#### 貸借対照表

(140基金 2016年3月31日現在)

資産勘定			負債勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
流動資産	140	20,450	流動負債	138	98
固定資産	140	77,175	支払備金	140	1,570
繰越不足金	23	774	責任準備金	140	91,222
			別途積立金	117	5,510
計		98,400	計		98,400

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

#### 損益計算書

(140基金 2015年4月1日～2016年3月31日)

費用勘定			収益勘定		
科目	基金数	決算額	科目	基金数	決算額
	基金	億円		基金	億円
年金給付費	140	5,975	掛金等収入	140	4,493
一時金給付費	130	487	受換金	68	13
移換金	120	18	脱退一時金相当額受入金	-	-
制度間移換金	52	3	制度間受換金	-	-
資産管理機関への移換金	3	0	負担金	140	347
離婚分割移換金	126	14	運用収益	120	354
運用報酬等	140	212	特別収入	103	5
業務委託費	132	40	受入金	63	8
コンサルティング料等	117	4	責任準備金減少額	135	4,221
機械処理経費等	11	3	準備金戻入金	-	-
特別法人税	-	-	承継事業所償却積立金取崩金	-	-
運用損失	125	2,501	別途積立金取崩金	6	69
特別支出	55	4	当年度不足金	80	1,476
繰入金	2	0			
責任準備金増加額	127	1,000			
準備金繰入金	-	-			
繰越不足金処理金	2	202			
承継事業所償却積立金積増金	-	-			
別途積立金積増金	7	190			
当年度剰余金	60	333			
計		10,988	計		10,988

## 《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

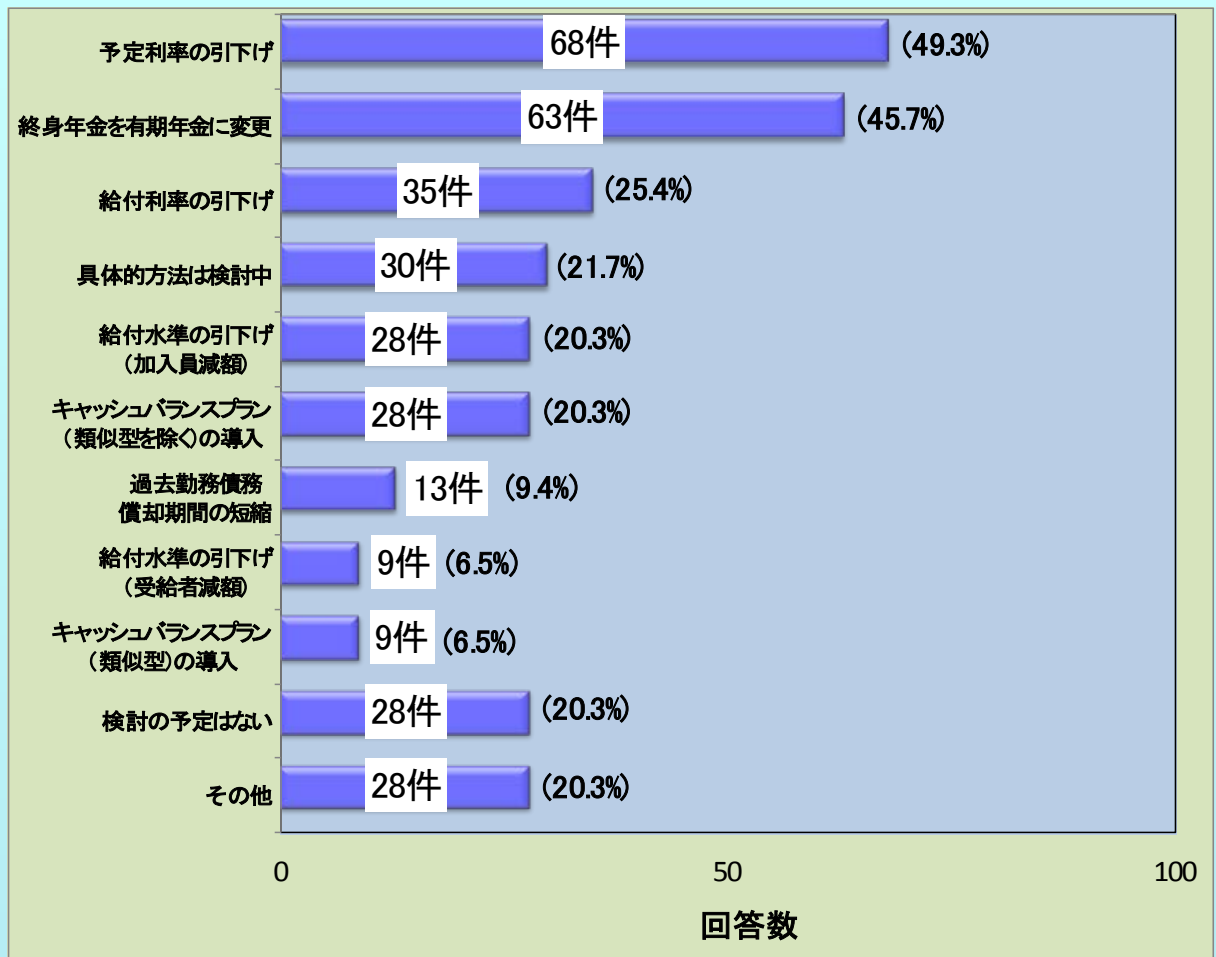
年金資産別規模別基金の分布状況を見ると最も多いのが「100億円以上～500億円未満」の70基金(50.0%)で全体の約5割が分布している。

	合計	単独設立	連合設立	総合設立
	基金	基金	基金	基金
	140 (100.0%)	11 (100.0%)	10 (100.0%)	119 (100.0%)
以上 未満				
～ 50億円	14 (10.0%)	- (-)	1 (10.0%)	13 (10.9%)
50億円 ～ 100億円	29 (20.7%)	3 (27.3%)	2 (20.0%)	24 (20.2%)
100億円 ～ 500億円	70 (50.0%)	6 (54.5%)	5 (50.0%)	59 (49.6%)
500億円 ～ 1,000億円	14 (10.0%)	1 (9.1%)	- (-)	13 (10.9%)
1,000億円 ～	13 (9.3%)	1 (9.1%)	2 (20.0%)	10 (8.4%)

## 5. 今後5年間の制度見直しの予定

今後5年間の制度の見直しの予定は、「予定利率の引下げ」(68件(49.3%))が最も多く、次いで「終身年金を有期年金に変更」(63件(45.7%))、「給付利率の引下げ」(35件(25.4%))、「具体的方法は検討中」(30件(21.7%))、「給付水準の引下げ(加入員減額)」(28件(20.3%))、「キャッシュバランスプラン(類似型を除く)の導入」(28件(20.3%))の順となっている。

(回答基金数=138基金)



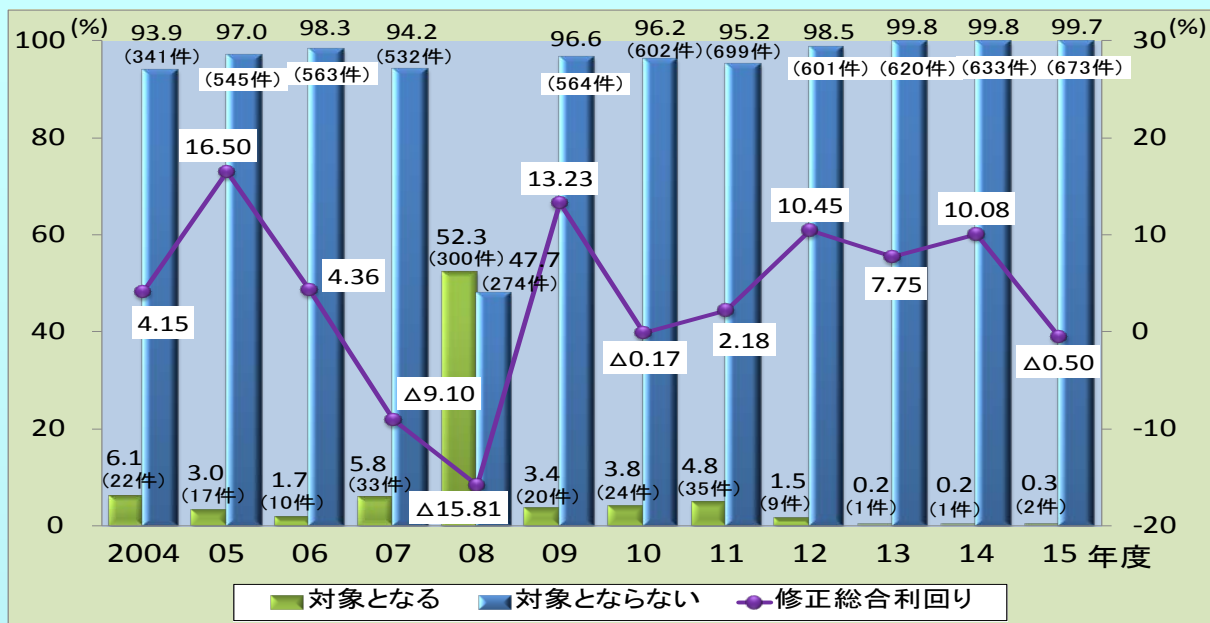
(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「過去勤務債務償却期間の延長」、「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「掛金の引上げ」等が含まれる。

## 1. 財政検証の状況（会員DB）

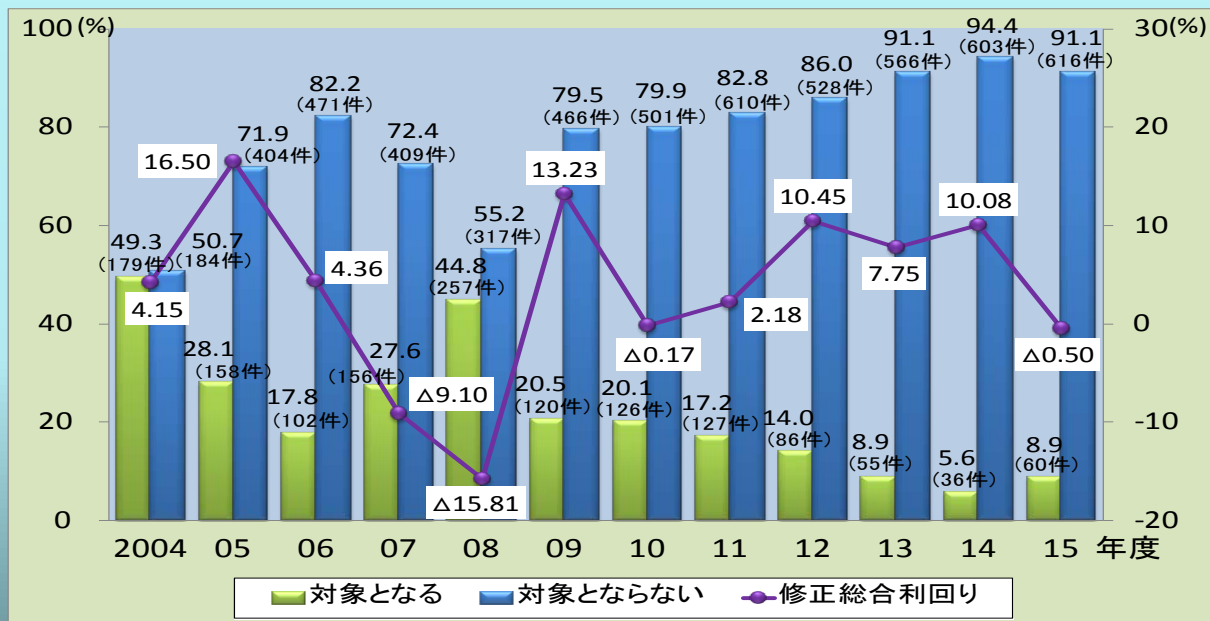
《継続基準による積立不足解消の対象となるDBの推移》

2015年度は修正総合利回りが5年ぶりのマイナスの運用利回りになったが、過去の積立余剰分があったことから、9割以上のDBが同基準による積立不足解消の対象とならない状況となっている。



《非継続基準による積立不足解消の対象となるDBの推移》

2015年度は修正総合利回りが5年ぶりのマイナスの運用利回りになったことから、同基準による積立不足の対象とならないDBの割合は前年度より低下したが、過去の積立余剰分があったことから、9割以上のDBが積立不足解消の対象とならない状況となっている。



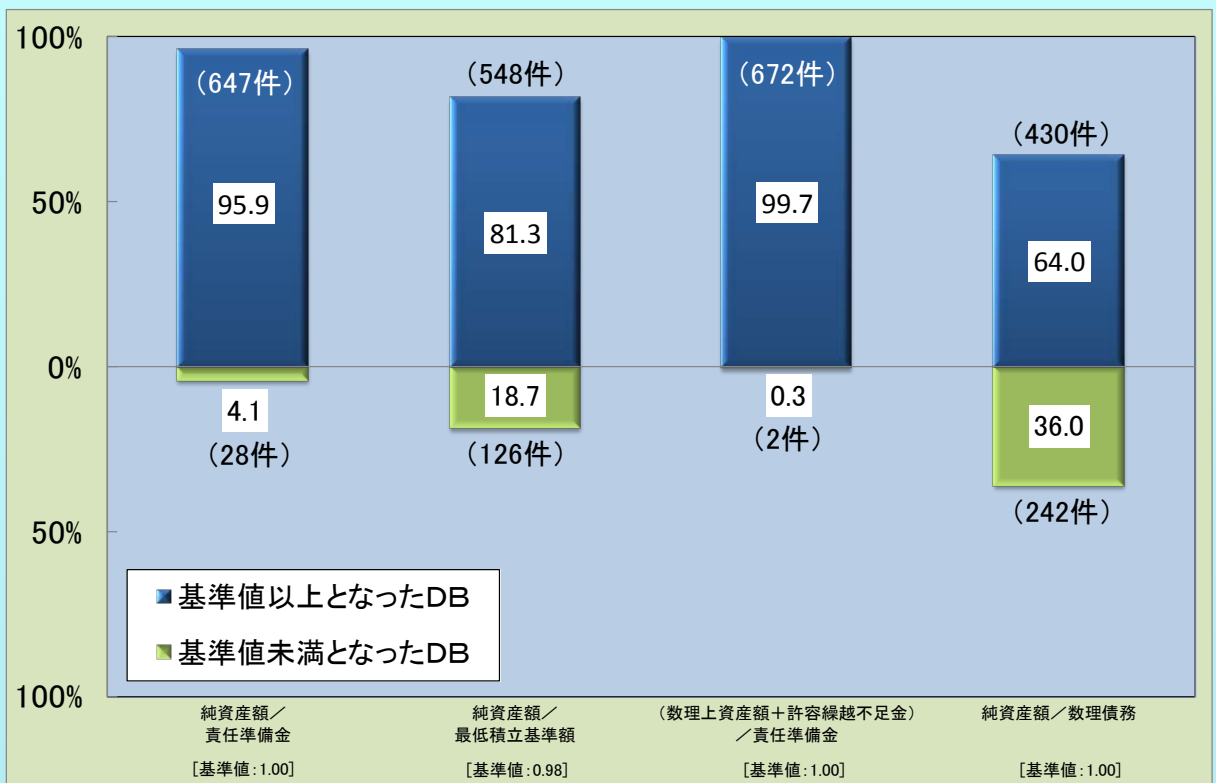
## 2. 積立水準の状況（会員DB）

継続基準の積立水準である「純資産額/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは647件（95.9%）、同基準値未満となったDBは28件（4.1%）となっている。

非継続基準では、「純資産額/最低積立基準額」が基準値（0.98）以上となったDBは548件（81.3%）、同基準値未満となったDBは126件（18.7%）となっている。

また、財政再計算の要否の判定基準である「（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金」が基準値（1.0）以上となったDBは、672件（99.7%）であった。

「純資産額/数理債務」が基準値（1.0）以上となったDBは430件（64.0%）、同基準値未満となったDBは242件（36.0%）であった。前年度に比べると基準値（1.0）以上となったDBが約1.2ポイントの伸びとなった。（前年度62.8%）



純資産額/責任準備金

純資産額/最低積立基準額

（数理上資産額+許容繰越不足金）/責任準備金

純資産額/数理債務

回答制度

単純平均

1.21

1.24

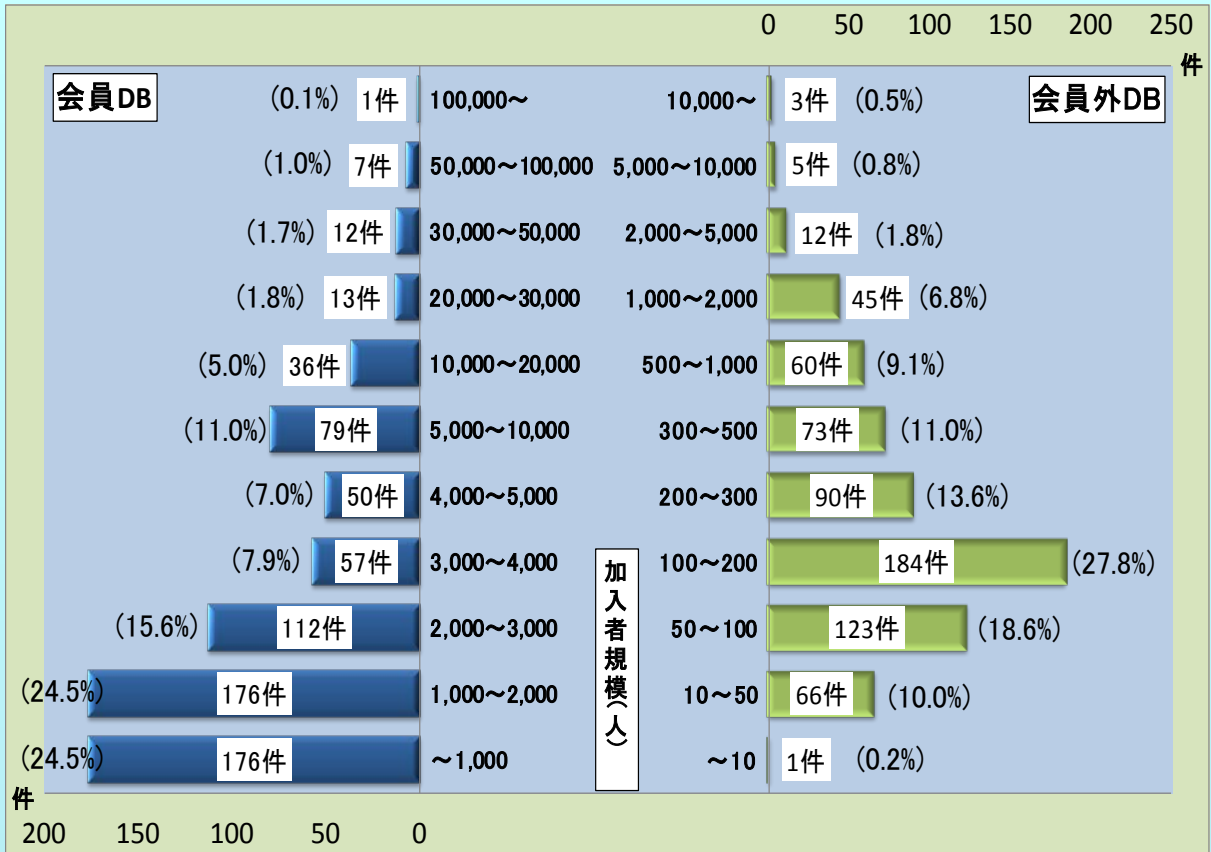
1.34

1.07

### 3. 適用、給付の状況（会員DB・会員外DB）

#### 《加入者規模別の分布状況》

加入者規模別の分布状況は次のとおりとなった。代行返上により移行したDBが多い「会員DB」では「1,000人以上～2,000人未満」、「1000人未満」が最も多く、適格退職年金の終了に伴い移行したDBが多い「会員外DB」では「100人以上～200人未満」が最も多かった。

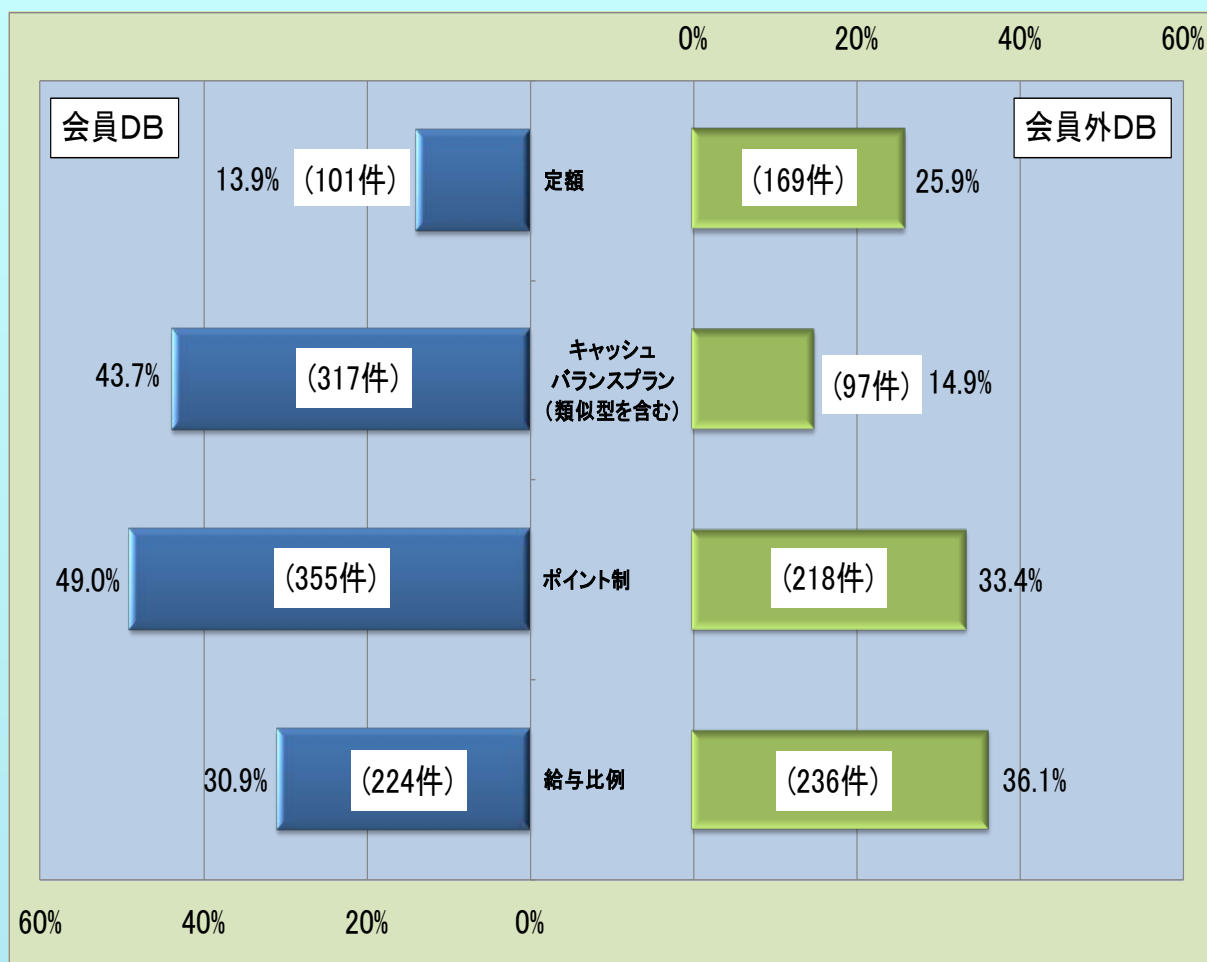


(注) 会員DBの回答制度数は719制度。会員外DBの回答制度数は662制度。

### 《給付の算定方法の状況》

会員DBにおける給付の算定方法は、「ポイント制」が355制度（給付の算定方法に回答のあった会員DB725制度の49.0%）と最も多く、次いで「キャッシュバランスプラン（類似型を含む）」（以下「CB」）が317制度（同43.7%）、「給与比例」が224制度（同30.9%）、「定額」が101制度（同13.9%）の順となっている。

会員外DBでは、「給与比例」が236制度（給付の算定方法に回答のあった会員外DB653制度の36.1%）と最も多くなっており、次いで「ポイント制」が218制度（同33.4%）、「定額」が169制度（同25.9%）、「キャッシュバランスプラン（類似型を含む）」が97制度（同14.9%）の順となっている。

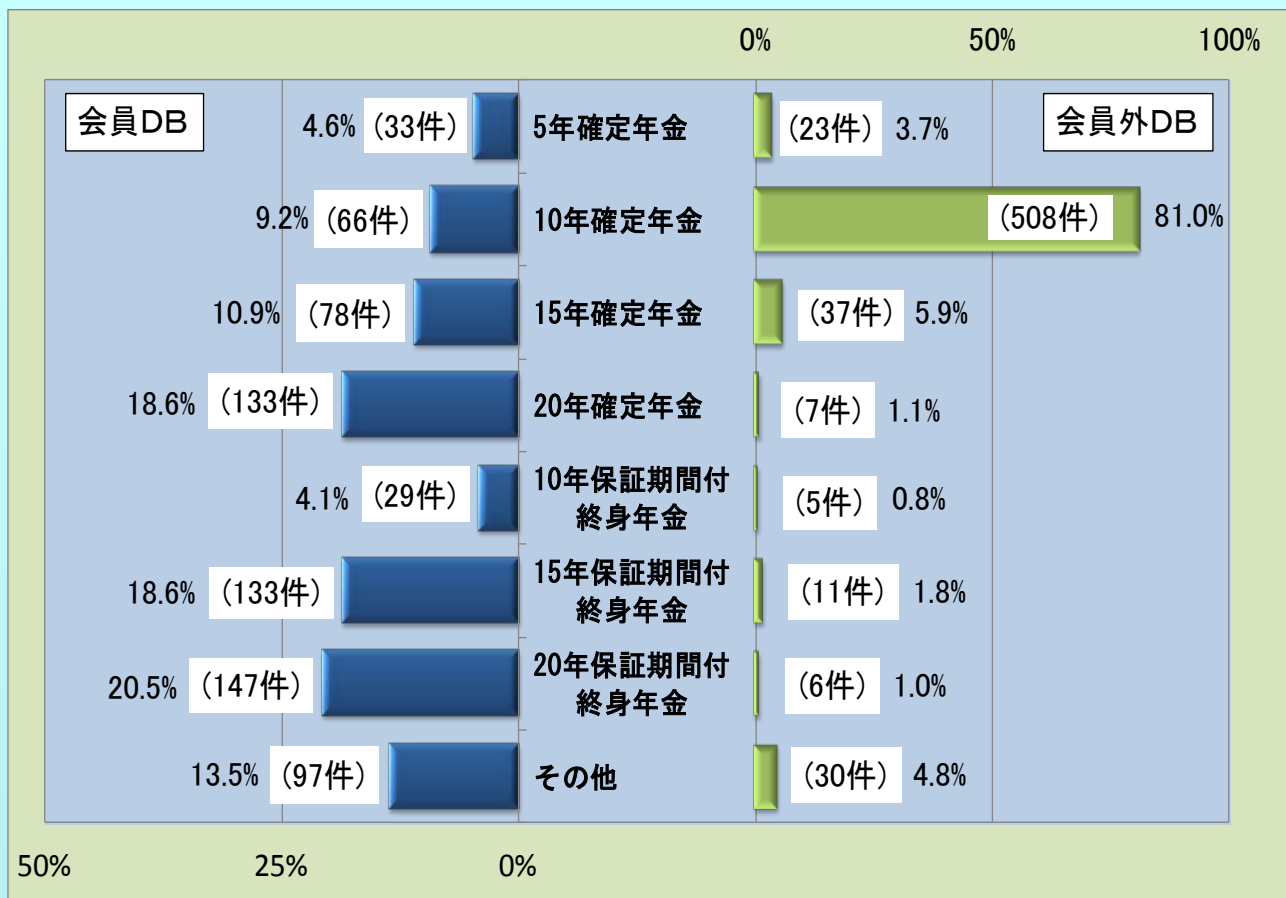


(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は725制度。会員外DBの回答制度数は653制度。

### 《年金の種類別の状況》

会員DB及び会員外DBが採用している主な年金の種類を調査したところ、会員DBでは「20年保証期間付終身年金」と「15年保証期間付終身年金」を採用している制度が多いのに対し、会員外DBでは8割以上が「10年確定年金」を採用している。



(注) 会員DBの回答制度数は716制度。会員外DBの回答制度数は627制度。



## 4. 決算の状況（会員DB）

### 《年金経理の決算状況》

回答のあった会員DB675制度の年金経理の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりとなった。

#### 貸借対照表

(675制度 2015年度)

資産勘定			負債勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
流動資産	574	2,609	流動負債	126	22
固定資産	675	331,706	支払備金	669	4,093
繰越不足金	29	358	責任準備金	675	279,770
			承継事業所償却積立金	9	156
			別途積立金	646	50,632
計		334,673	計		334,673

(注) 繰越不足金及び別途積立金は、当年度剰余金又は当年度不足金を処理した後のものである。

#### 損益計算書

(675制度 2015年度)

費用勘定			収益勘定		
科目	制度数	決算額	科目	制度数	決算額
	制度	億円		制度	億円
給付費	675	17,024	掛金等収入	669	16,224
移換金	435	1,397	受換金等	61	6,615
運用報酬等	673	952	脱退一時金相当額受入金	14	2
業務委託費	668	105	運用収益	590	3,500
特別法人税	-	-	特別収入	194	256
運用損失	496	3,936	受入金	45	15
特別支出	40	19	責任準備金減少額	154	1,809
繰入金	4	1	承継事業所償却積立金取崩額	8	22
責任準備金増加額	526	15,344	別途積立金取崩金	72	1,537
繰越不足金処理金	8	42	当年度不足金	562	10,573
承継事業所償却積立金積増金	1	0			
別途積立金積増金	37	435			
当年度剰余金	109	1,297			
計		40,553	計		40,553

## 《年金資産(固定資産)規模別の分布状況》

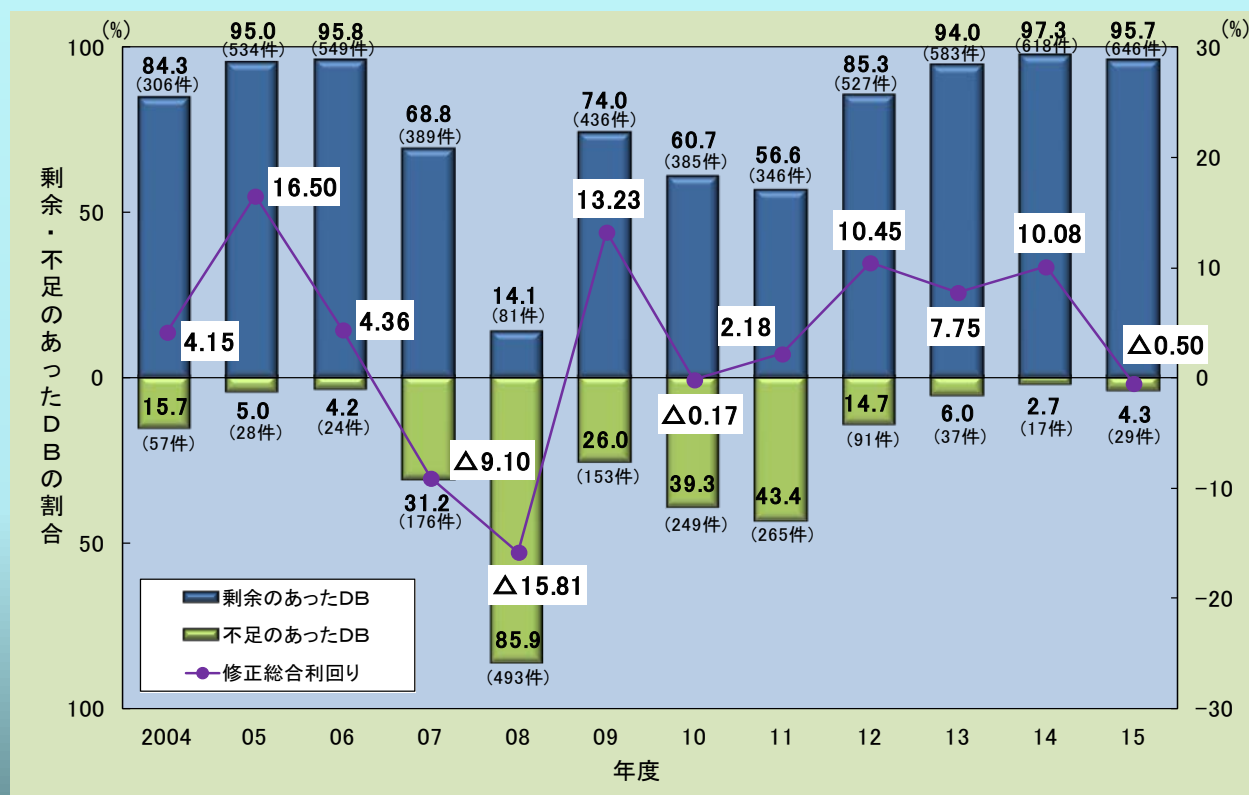
会員DBの年金資産(固定資産)規模別の分布状況は次のとおりとなった。

「100億円以上～500億円未満」が268制度(回答のあった会員DB675制度の39.7%)と最も多かった。

		合 計		基金型		規約型	
合 計		制度	(%)	制度	(%)	制度	(%)
億円以上	億円未満	675	(100%)	540	(100%)	135	(100%)
～	10	18	(2.7%)	2	(0.4%)	16	(11.9%)
10	～ 50	132	(19.6%)	89	(16.5%)	43	(31.9%)
50	～ 100	125	(18.5%)	102	(18.9%)	23	(17.0%)
100	～ 500	268	(39.7%)	230	(42.6%)	38	(28.1%)
500	～ 1,000	61	(9.0%)	55	(10.2%)	6	(4.4%)
1,000	～	71	(10.5%)	62	(11.5%)	9	(6.7%)

## 《剰余・不足のあったDBの割合の推移》

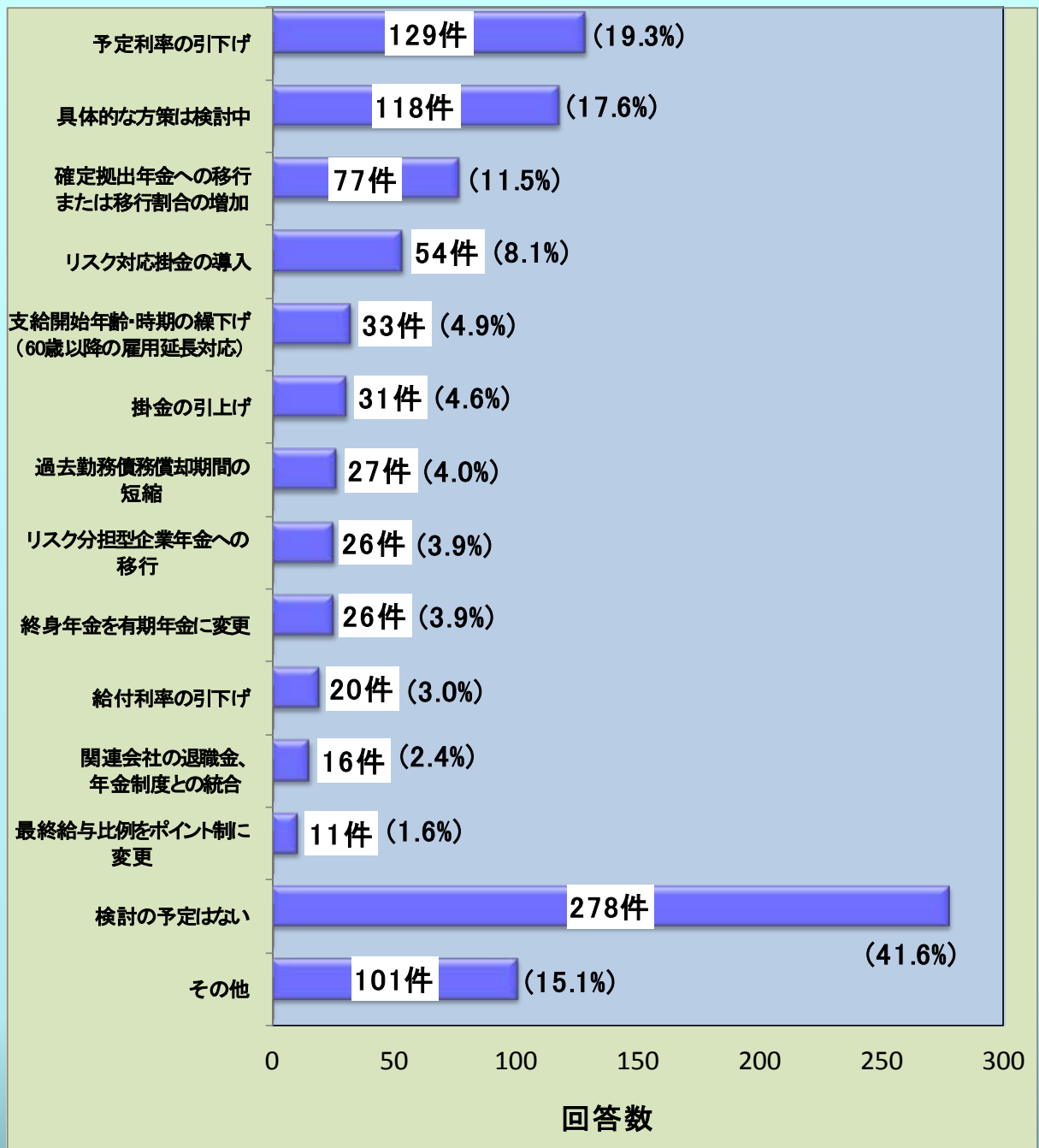
剰余・不足のあった会員DBの割合の推移をみると、運用環境がよい時期には剰余のあったDBの割合が大きくなり、逆に運用環境が悪化した時期には剰余のあったDBの割合が小さくなっている。2015年度は運用利回りが $\Delta 0.50\%$ と2010年度以来5年ぶりのマイナスとなったことから剰余のあったDBの割合は低下したが、過去の積立余剰分があったことから、剰余のあったDBの割合は95.7%と9割を超えた。



## 5. 今後の制度見直しの検討状況（会員DB）

会員DBの今後の制度の見直しの検討状況は、「検討の予定はない」(278件(41.6%))が最も多く、次いで「予定利率の引下げ」(129件(19.3%))、「具体的な方策は検討中」(118件(17.6%))、「確定拠出年金への移行または移行割合の増加」(77件(11.5%))、「リスク対応掛金の導入」(54件(8.1%))の順となっている。

(回答制度数=669制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「給付水準の引下げ（加入員減額）」、「閉鎖型（給付のみを行う）年金に移行」、「雇用延長期間の年金額への算入（60歳以降の雇用延長対応）」等が含まれる。

本資料の全部又は一部の複写・複製・転記載及び磁気又は光記録媒体への入力等を禁じます。これらの承諾については下記までご照会ください。

企業年金連合会 会員センター 運用・運営調査室

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL: 03-5401-8712

FAX: 03-5401-8727

e-mail: [suri-chosa@pfa.or.jp](mailto:suri-chosa@pfa.or.jp)